

特別企画：全国「休廃業・解散」動向調査（2018年）

2018年の「休廃業・解散」は2万3026件、 倒産件数の2.9倍

～ 代表者年代別、最多は「70代」～

はじめに

近年、休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先や関連会社の休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も多く、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。

帝国データバンクは、2008年～2018年の間に休廃業・解散に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別、都道府県別に傾向を分析した。

- 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指す

調査結果（要旨）

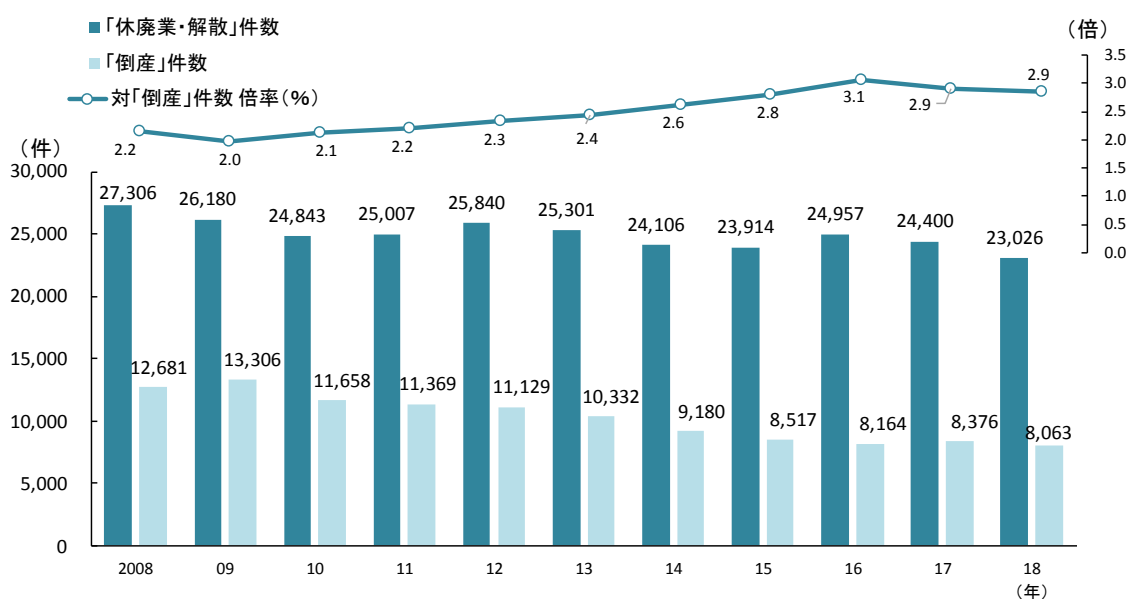
1. 2018年（1～12月）の「休廃業・解散」件数は、全国で2万3026件（前年比5.6%減）判明。前年（2万4400件）を1374件下回り、2年連続の前年比減少となった
2. 代表者年代別に見ると、「70代」が6723件（構成比35.4%）となり、2年連続で最多。件数・構成比ともに、前年と比較して「70代」と「80代」が増加した
3. 業種別では、「建設業」が7280件（構成比31.6%）で最多となり、全体の約3分の1を占めた。業種細分類別の休廃業・解散では、「木造建築工事」が1307件で最多。休廃業・解散率では「米穀類小売」（4.08%）がトップとなった
4. 都道府県別にみると、2018年の「休廃業・解散」件数が最も多かったのは、「東京都」の2583件。「休廃業・解散率」では、「佐賀県」（2.15%）がトップとなった

1. 「休廃業・解散」件数推移 ～ 2018年は2万3026件 ～

2018年（1～12月）に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）は、全国で2万3026件（前年比5.6%減）判明。前年（2万4400件）を1374件下回り、2年連続の前年比減少となった。過去10年間の推移では、リーマン・ショックが発生した2008年で2万7306件発生。その後、増減を繰り返しながら緩やかな減少傾向で推移、2018年も引き続きその傾向が継続した。また、休廃業・解散件数は2018年の法的整理である倒産件数（8063件）の2.9倍となった。

態様別にみると、「休廃業」（1万2699件）が前年比8.9%減、「解散」（1万327件）が同1.2%減で、ともに前年から減少したが、大企業の子会社の再編や後継者難問題なども背景に「解散」は3年連続で1万件を超えた。「休廃業・解散率」は1.57%で、2017年以降2年連続で低下した。

「休廃業・解散」と「倒産」の件数推移



「休廃業・解散」件数

		2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (%, pt)
態様	休廃業	17,380	17,069	15,434	15,793	16,077	15,837	15,025	14,721	14,340	13,946	12,699	▲ 8.9
	解散	9,926	9,111	9,409	9,214	9,763	9,464	9,081	9,193	10,617	10,454	10,327	▲ 1.2
「休廃業・解散」合計		27,306	26,180	24,843	25,007	25,840	25,301	24,106	23,914	24,957	24,400	23,026	▲ 5.6
「休廃業・解散」率(%)		2.26	2.14	1.96	1.84	1.83	1.77	1.68	1.65	1.71	1.67	1.57	▲ 0.10
対「倒産」件数倍率(%)		2.2	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4	2.6	2.8	3.1	2.9	2.9	▲ 0.06

「倒産」件数

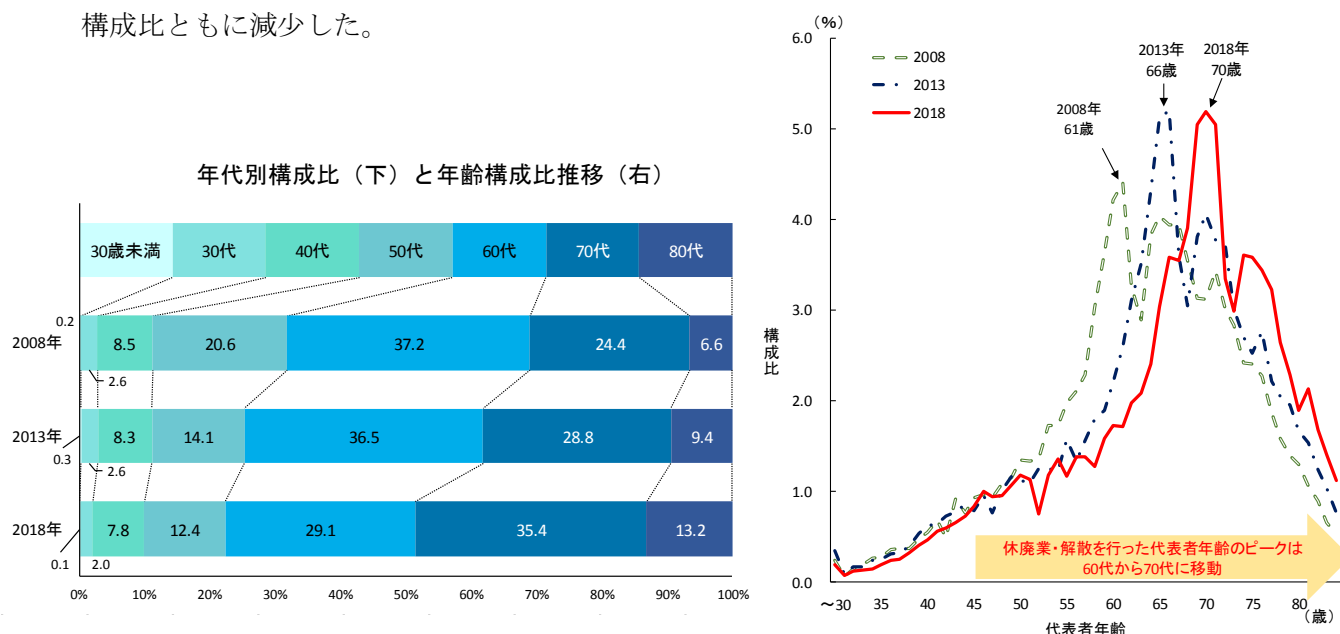
		2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (%)
倒産(法的整理)		12,681	13,306	11,658	11,369	11,129	10,332	9,180	8,517	8,164	8,376	8,063	▲ 3.7

※ 休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2018年)÷2017年12月時点のCOSMOS2収録社数

2. 代表者年代別 ～「70代」が最多、ピーク年代は「60代」から「70代」へ～

代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が6723件（構成比35.4%）となり、2年連続で最多。また、件数・構成比ともに「70代」と「80代以上」が増加、「70代」の構成比は2.8ポイント増加した。年齢別では、最多の年齢が10年前の2008年（61歳）から、2018年には70歳に到達し、ピーク年代は「60代」から「70代」へ移動、1947年～49年生まれの団塊世代を含む「70代」以上の構成比は増加した。こうした年代では後継者不在のなか、代表者が高齢となり事業継続が困難となったケースが多いと見られる。

一方、事業承継の目安となる「60代」のほか、現役世代に当たる「30代」～「50代」では件数・構成比ともに減少した。



代表者年代別件数

	2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (%)
30歳未満	45	41	37	31	40	60	53	38	33	23	27	17.4
30代	653	614	578	632	574	557	555	557	532	455	373	▲18.0
40代	2,148	1,987	1,803	1,825	1,796	1,808	1,772	1,798	1,834	1,781	1,490	▲16.3
50代	5,189	4,328	3,657	3,420	3,171	3,062	2,714	2,663	2,684	2,536	2,361	▲6.9
60代	9,393	9,386	8,756	8,423	8,410	7,920	6,994	6,977	7,174	6,452	5,519	▲14.5
70代	6,153	5,962	5,685	5,793	6,135	6,242	6,032	5,941	6,433	6,634	6,723	1.3
80代以上	1,666	1,499	1,460	1,534	1,957	2,031	1,926	2,080	2,351	2,501	2,502	0.0
合計	25,247	23,817	21,976	21,658	22,083	21,680	20,046	20,054	21,041	20,382	18,995	▲6.8
休廃業・解散企業 代表者平均年齢(歳)	63.7	64.0	64.2	64.4	65.1	65.3	65.4	65.7	66.3	66.7	67.4	-

※代表者年齢が判明した企業のみ

代表者年代別構成比

	2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (pt)
30歳未満	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
30代	2.6	2.6	2.6	2.9	2.6	2.6	2.8	2.8	2.5	2.2	2.0	▲0.3
40代	8.5	8.3	8.2	8.4	8.1	8.3	8.8	9.0	8.7	8.7	7.8	▲0.9
50代	20.6	18.2	16.6	15.8	14.4	14.1	13.5	13.3	12.8	12.4	12.4	▲0.0
60代	37.2	39.4	39.8	38.9	38.1	36.5	34.9	34.8	34.1	31.7	29.1	▲2.6
70代	24.4	25.0	25.9	26.7	27.8	28.8	30.1	29.6	30.6	32.5	35.4	2.8
80代以上	6.6	6.3	6.6	7.1	8.9	9.4	9.6	10.4	11.2	12.3	13.2	0.9

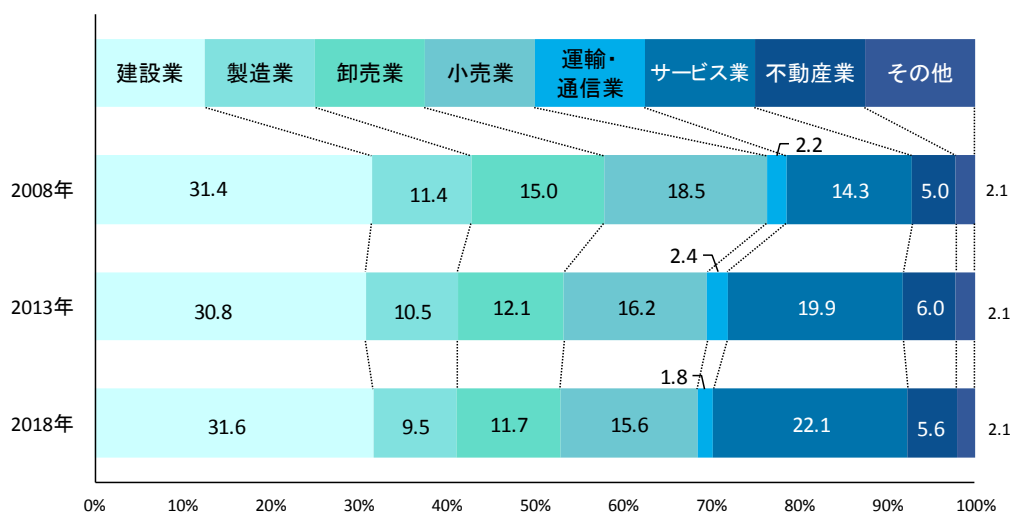
3. 業種別

3.1. 業種別 ～「建設業」が最多、「製造業」と「サービス業」では構成比で前年を上回る～

業種別では、「建設業」が7280件（構成比31.6%）で最多となり、全体の約3分の1を占めた。以下、「サービス業」の5082件（同22.1%）、「小売業」の3586件（同15.6%）と続き、全7業種で休廃業・解散件数は前年を下回った。

一方、「製造業」では5年ぶりに、「サービス業」では3年連続で構成比が増加した。

業種別 構成比



業種別件数

業種別	2008											18 (年)	前年比 (%)
	2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (%)	
建設業	8,586	8,512	8,531	8,387	8,609	7,794	7,568	7,640	8,230	7,877	7,280	▲ 7.6	
製造業	3,101	3,190	2,898	2,750	2,549	2,644	2,394	2,233	2,308	2,219	2,185	▲ 1.5	
卸売業	4,104	3,914	3,472	3,127	3,202	3,057	2,928	2,986	3,077	2,986	2,705	▲ 9.4	
小売業	5,055	4,298	3,798	3,728	3,933	4,102	3,784	3,820	3,851	3,813	3,586	▲ 6.0	
運輸・通信業	601	679	563	596	542	600	542	463	437	451	423	▲ 6.2	
サービス業	3,915	3,696	3,898	4,419	4,747	5,037	4,958	4,864	5,106	5,160	5,082	▲ 1.5	
不動産業	1,357	1,294	1,216	1,416	1,492	1,524	1,437	1,366	1,447	1,375	1,291	▲ 6.1	
その他	587	597	467	584	766	543	495	542	501	519	474	▲ 8.7	
合計	27,306	26,180	24,843	25,007	25,840	25,301	24,106	23,914	24,957	24,400	23,026	▲ 5.6	

業種別構成比

業種別	2008											18 (年)	前年比 (pt)
	2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (pt)	
建設業	31.4	32.5	34.3	33.5	33.3	30.8	31.4	31.9	33.0	32.3	31.6	▲ 0.7	
製造業	11.4	12.2	11.7	11.0	9.9	10.5	9.9	9.3	9.2	9.1	9.5	0.4	
卸売業	15.0	15.0	14.0	12.5	12.4	12.1	12.1	12.5	12.3	12.2	11.7	▲ 0.5	
小売業	18.5	16.4	15.3	14.9	15.2	16.2	15.7	16.0	15.4	15.6	15.6	▲ 0.1	
運輸・通信業	2.2	2.6	2.3	2.4	2.1	2.4	2.2	1.9	1.8	1.8	1.8	▲ 0.0	
サービス業	14.3	14.1	15.7	17.7	18.4	19.9	20.6	20.3	20.5	21.1	22.1	0.9	
不動産業	5.0	4.9	4.9	5.7	5.8	6.0	6.0	5.7	5.8	5.6	5.6	▲ 0.0	
その他	2.1	2.3	1.9	2.3	3.0	2.1	2.1	2.3	2.0	2.1	2.1	▲ 0.1	

3. 2. 業種細分類別 ～ 休廃業・解散率は米穀類小売がトップ、小売業種が上位を占める ～

業種細分類別の休廃業・解散件数では、「木造建築工事」が1307件で最多となった。以下、「非営利的団体」（951件）、「土木工事」（665件）、「不動産代理・仲介」（547件）、「土木建築サービス」（452件）と続き、上位20業種中12業種を「建設業」が占めた。

他方、休廃業・解散率では「米穀類小売」（4.08%）がトップ。前年（2017年）から0.23ポイント減少した。以下、「バー・ナイトクラブ」（3.71%）、「技術提供」（3.38%）、「陶磁器・ガラス器小売」（3.35%）、「寝具小売」（3.31%）と続き、上位20業種10業種を「小売業」が占めた。トップとなった「米穀類小売」をはじめ、地場で対消費者向けビジネスを展開する企業などでは、地域人口の減少のほか、消費者の好みや時代の変化、法改正や緩和、産業構造の変化に対応困難となり、事業継続を断念したケースが多い。郊外の大型量販店やチェーン店、ショッピングモールといった大型商業施設の進出による経営環境の変化が、小売店の「休廃業・解散率」を押し上げる要因の一つとなっている。

業種細分類別 件数上位（左）と休廃業・解散率上位（右）

「休廃業・解散件数」上位

順位	主業名	2018年			2017年
		業種分類	件数	前年比 (%)	件数
1	木造建築工事	建設	1,307	▲ 11.33	1,474
2	非営利的団体	サービス	951	2.48	928
3	土木工事	建設	665	▲ 14.74	780
4	不動産代理・仲介	不動産	547	▲ 3.70	568
5	土木建築サービス	サービス	452	▲ 1.31	458
6	建築工事	建設	412	▲ 1.44	418
7	大工工事	建設	387	▲ 7.86	420
7	内装工事	建設	387	▲ 6.30	413
9	電気配線工事	建設	365	▲ 14.72	428
10	とび工事	建設	346	▲ 3.08	357
11	給排水・衛生設備工事	建設	331	8.88	304
12	塗装工事	建設	321	▲ 8.29	350
13	土工・コンクリート工事	建設	318	▲ 2.45	326
14	一般電気工事	建設	289	0.00	289
15	家庭用電気機械器具小売	小売	286	▲ 12.27	326
16	一般管工事	建設	270	▲ 13.18	311
16	貸事務所	不動産	270	▲ 2.17	276
18	無床診療所	サービス	264	2.33	258
19	婦人・子供服小売	小売	238	▲ 23.96	313
20	自動車一般整備	サービス	219	▲ 19.49	272

「休廃業・解散率」上位

順位	主業名	2018年				2017年
		業種分類	休廃業・解散率 (%)	前年比 (pt)	件数	休廃業・解散率 (%)
1	米穀類小売	小売	4.08	▲ 0.23	57	4.31
2	バー・ナイトクラブ	小売	3.71	0.42	25	3.29
3	技術提供	サービス	3.38	1.16	33	2.22
4	陶磁器・ガラス器小売	小売	3.35	1.27	19	2.08
5	寝具小売	小売	3.31	1.03	49	2.28
6	呉服・服地小売	小売	3.21	▲ 0.11	99	3.32
7	豆腐・油揚げ製造	製造	3.13	0.29	21	2.84
8	洋品雑貨・小間物小売	小売	3.09	0.53	56	2.56
9	非営利的団体	サービス	3.08	0.09	951	2.98
10	大工工事	建設	3.07	▲ 0.31	387	3.38
11	寝具類卸売	卸売	3.00	0.51	15	2.49
12	製本	製造	2.94	1.44	17	1.50
13	紙・文房具小売	小売	2.93	0.64	44	2.29
14	沿海貨物海運	運輸・通信	2.85	1.63	16	1.22
15	不動産鑑定	サービス	2.79	0.87	19	1.92
16	喫茶店	小売	2.78	▲ 0.12	38	2.89
17	果樹作農	その他	2.77	0.16	18	2.61
17	非鉄金属卸売	卸売	2.77	1.19	29	1.58
19	かばん・袋物小売	小売	2.69	▲ 0.12	14	2.80
20	婦人・子供服小売	小売	2.68	▲ 0.71	238	3.39

※1 COSMOS2収録企業数が500社以上の業種を対象として「休廃業・解散率」を算出

※2 主業名・業種分類は「帝国データバンク産業分類（細分類）」による

※3 当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを主業として集計

※4 休廃業・解散率＝休廃業・解散件数（2018年）÷2017年12月時点のCOSMOS2収録社数

4. 都道府県別 ～ 件数では大都市圏、休廃業・解散率では地方圏が上位 ～

都道府県別にみると、2018年の「休廃業・解散」件数が最も多かったのは、「東京都」の2583件。以下、「大阪府」（1287件）、「北海道」（1255件）、「神奈川県」（1148件）、「愛知県」（1076件）と続いた。

他方、休廃業・解散率では、「佐賀県」（2.15%）がトップとなった。以下、「新潟県」（2.08%）、「島根県」（2.05%）、「宮崎県」（2.04%）、「鳥取県」（1.99%）と続き、九州地方や中国地方の都道府県が上位を多く占めた。

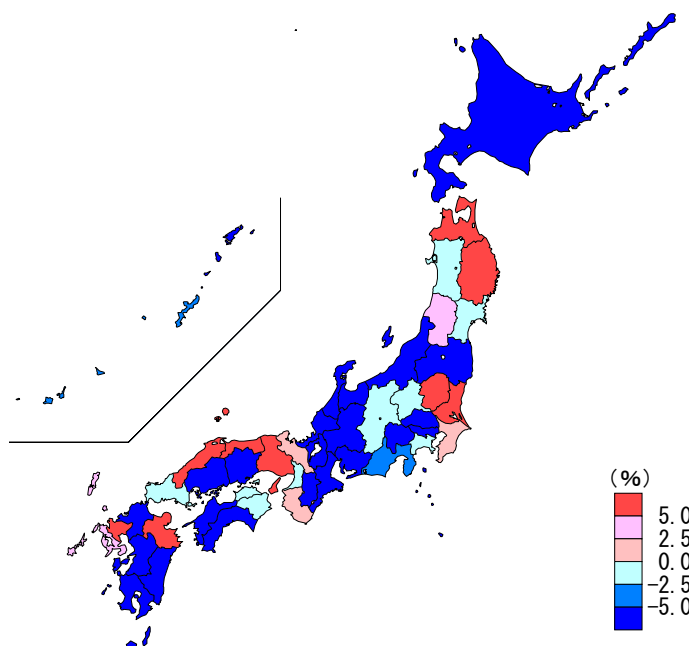
都道府県別 「休廃業・解散件数上位（左）と休廃業・解散率上位

「休廃業・解散件数」上位					「休廃業・解散率」上位				
順位	都道府県	2018年		2017年	順位	都道府県	2018年		2017年
		件数	前年比 (%)	件数			休廃業・解散率 (%)	前年比 (pt)	休廃業・解散率 (%)
1 ⇨ (1)	東京都	2,583	▲ 8.24	2,815	1 ↑ (9)	佐賀県	2.15	0.19	1.96
2 ↑ (3)	大阪府	1,287	▲ 0.62	1,295	2 ↓ (1)	新潟県	2.08	▲ 0.18	2.27
3 ↓ (2)	北海道	1,255	▲ 10.87	1,408	3 ↑ (12)	島根県	2.05	0.13	1.92
4 ↑ (5)	神奈川県	1,148	▲ 1.29	1,163	4 ↓ (2)	宮崎県	2.04	▲ 0.19	2.23
5 ↓ (4)	愛知県	1,076	▲ 13.09	1,238	5 ↑ (19)	鳥取県	1.99	0.18	1.81
6 ⇨ (6)	埼玉県	959	▲ 9.95	1,065	6 ↑ (20)	栃木県	1.97	0.17	1.79
7 ↑ (8)	兵庫県	885	5.86	836	7 ↑ (29)	大分県	1.91	0.25	1.66
8 ↓ (7)	福岡県	857	▲ 8.44	936	8 ↑ (10)	群馬県	1.91	▲ 0.03	1.94
9 ⇨ (9)	千葉県	826	1.47	814	9 ↑ (13)	山口県	1.91	▲ 0.01	1.92
10 ↑ (11)	静岡県	704	▲ 3.96	733	10 ↑ (18)	山形県	1.88	0.06	1.82

※1 ()内は前年順位、矢印は前年順位からの変動を表す

※2 休廃業・解散率=休廃業・解散件数(2018年)÷2017年12月時点のCOSMOS2収録社数

都道府県別 休廃業・解散件数 前年比較



5. 今後の見通し

2018年の「休廃業・解散」は2万3026件発生し、2017年から2年連続で減少。都道府県別に見ると、東京都や大阪府など企業数の多い大都市圏で件数が大幅に減少したほか、地方でも件数が低位で推移したことも、全体を押し下げる結果となった。しかし、休廃業・解散の発生率を表す「休廃業・解散率」は地方圏ほど高い傾向が続いている。

年代別では代表者が「30代」～「60代」で減少。企業経営者数が最も多く、現役世代に当たる60代では、平均寿命の長期化などで健康上支障がなくなってきたほか、国や自治体による事業承継策が徐々に浸透していること、景気の緩やかな回復なども影響した。他方、「70代」以上の企業による休廃業・解散件数と構成比が増加した。リタイア適齢期となる「70代」の企業でも約4割の企業が後継者不在という課題を抱えるなか、近年は職人不足など人手不足問題も加わったことで将来の展望を描けなくなり、円満な市場退出を決断した「休廃業・解散」のケースは多いと見られる。

現在、中小企業の休廃業・解散による優良技術や販路、雇用流出を防ぐため、国や地方自治体による中小企業経営者への事業承継に向けた積極的な働きかけがなされている。しかし、経営者の高齢化や人手不足など企業経営を取り巻く環境は厳しさを増すと見られ、中小企業での事業承継や引継ぎがスムーズに進まなければ、特に人口減少に伴う地域経済縮小が懸念される地方圏を中心に、廃業等で消滅する企業は増加に転じる可能性もあろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク データソリューション企画部

情報統括課 担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【参考データ】都道府県別 休廃業解散・倒産件数

都道府県	休廃業・解散 件数					倒産 件数		
	2018年	前年比 (%)	休廃業・解散率 (%)	2017年	休廃業・解散率 (%)	2018年	前年比 (%)	2017年
北海道	1,255	▲ 10.9	1.77	1,408	1.97	216	▲ 18.5	265
青森県	299	6.8	1.68	280	1.56	40	▲ 9.1	44
岩手県	250	22.0	1.77	205	1.45	32	▲ 37.3	51
宮城県	349	▲ 1.1	1.41	353	1.44	109	22.5	89
秋田県	158	▲ 1.3	1.29	160	1.30	53	▲ 5.4	56
山形県	305	3.0	1.88	296	1.82	49	32.4	37
福島県	346	▲ 8.9	1.51	380	1.65	68	21.4	56
茨城県	505	6.5	1.74	474	1.63	122	11.9	109
栃木県	432	9.9	1.97	393	1.79	120	▲ 3.2	124
群馬県	521	▲ 1.9	1.91	531	1.94	106	7.1	99
埼玉県	959	▲ 10.0	1.55	1,065	1.73	348	▲ 1.4	353
千葉県	826	1.5	1.65	814	1.62	254	9.5	232
東京都	2,583	▲ 8.2	1.26	2,815	1.37	1,502	▲ 11.3	1,693
神奈川県	1,148	▲ 1.3	1.61	1,163	1.63	426	▲ 17.9	519
新潟県	677	▲ 9.0	2.08	744	2.27	80	5.3	76
富山県	243	▲ 25.7	1.53	327	2.07	59	28.3	46
石川県	218	▲ 8.4	1.39	238	1.52	58	3.6	56
福井県	258	▲ 18.4	1.76	316	2.13	36	▲ 16.3	43
山梨県	241	▲ 13.0	1.87	277	2.13	45	15.4	39
長野県	408	▲ 1.4	1.57	414	1.59	96	▲ 2.0	98
岐阜県	373	▲ 8.4	1.66	407	1.82	129	▲ 23.2	168
静岡県	704	▲ 4.0	1.66	733	1.72	245	▲ 5.8	260
愛知県	1,076	▲ 13.1	1.42	1,238	1.64	638	13.5	562
三重県	360	▲ 14.3	1.67	420	1.94	84	▲ 33.3	126
滋賀県	179	▲ 19.7	1.32	223	1.65	91	0.0	91
京都府	462	1.8	1.55	454	1.54	265	5.6	251
大阪府	1,287	▲ 0.6	1.23	1,295	1.25	1,100	▲ 11.1	1,238
兵庫県	885	5.9	1.72	836	1.65	422	▲ 6.2	450
奈良県	235	▲ 10.0	1.81	261	2.03	102	36.0	75
和歌山県	221	0.5	1.72	220	1.73	73	5.8	69
鳥取県	153	10.1	1.99	139	1.81	22	0.0	22
島根県	193	6.0	2.05	182	1.92	25	▲ 26.5	34
岡山県	382	▲ 15.1	1.57	450	1.85	63	▲ 8.7	69
広島県	563	▲ 22.5	1.46	726	1.90	184	18.7	155
山口県	323	▲ 0.3	1.91	324	1.92	78	41.8	55
徳島県	188	▲ 0.5	1.82	189	1.88	28	▲ 17.6	34
香川県	238	▲ 2.1	1.61	243	1.69	47	27.0	37
愛媛県	329	▲ 8.9	1.78	361	1.97	40	▲ 11.1	45
高知県	138	▲ 17.9	1.42	168	1.73	34	13.3	30
福岡県	857	▲ 8.4	1.51	936	1.70	267	3.5	258
佐賀県	261	10.1	2.15	237	1.96	28	▲ 15.2	33
長崎県	257	4.9	1.67	245	1.64	42	55.6	27
熊本県	285	▲ 13.9	1.42	331	1.68	40	11.1	36
大分県	304	14.7	1.91	265	1.66	38	15.2	33
宮崎県	303	▲ 8.2	2.04	330	2.23	33	26.9	26
鹿児島県	226	▲ 13.1	1.32	260	1.53	88	37.5	64
沖縄県	263	▲ 4.0	1.61	274	1.70	38	▲ 11.6	43
全国	23,026	▲ 5.6	1.57	24,400	1.67	8,063	▲ 3.7	8,376

※ 休廃業・解散率=休廃業・解散件数(2018年)÷2017年12月時点のCOSMOS2収録社数